

平成31年度JA共済の運用益の使途について

平成31年1月

JA共済の運用益事業について（平成31年度）

平成31年度計画額

合計額：1,300,325千円（27,120千円（2.0%）減）

主な変更点

（単位：千円）

新規

自動車事故被害者対策

内容	金額	前年増減
重度脳損傷後の意識障がい者と家族に関する研究支援 ○平成31年度から3年間の研究支援であり、意識障がい者の家族の介護負担の軽減を図る支援方策を策定するものである。 ○平成31年度は意識障がい者の家族が介護負担に感じる要因について実態調査を実施する。	770	新規

減額

救急医療体制の整備

救急医療機器等購入費補助

410,000

▲20,000

（単位：千円）

【予算の推移】

（単位：百万円）

平成29年度	平成30年度 (a)	平成31年度(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率(%)
1,376	1,327	1,300	▲27	▲2.0

自賠責共済運用益拠出事業（詳細）

1. 自動車事故防止対策

（単位：千円）

事業の内容(平成30年度(案))	【 】内は事業主体	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 全国のJA等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し、交通事故防止を図る。【内閣府他】		1,000	995	1,000	1,000	—	—
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】		1,000	1,000	1,000	1,000	—	—
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】		500	500	500	500	—	—
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 一般を対象に交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターの募集を行い、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会】		2,700	2,700	2,700	2,700	—	—
(5) 全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(一財)全日本交通安全協会】		2,000	2,000	2,000	2,000	—	—
(6) 反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図るため、反射材フェアに協賛する。【(一財)全日本交通安全協会(後援予定：警察庁)】		6,500	6,500	6,500	6,500	—	—
(7) 幼児向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼稚園・保育園とその保護者を対象とした交通安全教室を通じて、交通事故の未然防止を図る。【JA・JA共済連(後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省他)】		160,000	160,000	160,000	160,000	—	—
(8) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、生徒が交通事故の実演(スタントマン)により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【JA共済連・各都道府県警察本部】		212,000	200,893	212,000	212,000	—	—
(9) シルバー世代向け交通安全教室の実施 運転シミュレーション機器搭載車両、敏捷性測定等の高齢者向け交通安全教室を通じ、交通事故の未然防止を図る。【JA・JA共済連】		290,000	271,691	140,000	140,000	—	—
(10) シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施 <新規事業> 交通事故未然防止に向けた自動車安全運転診断等による交通安全意識の向上促進を図る。【JA・JA共済連】		/	/	104,000	104,000	—	—
小 計		675,700	646,281	629,700	629,700	—	—

2. 救急医療体制の整備

(単位：千円)

事業の内容(平成30年度(案))	【 】内は事業主体	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 救急医療機器等購入費補助		440,000	434,496	430,000	410,000	▲ 20,000	▲ 4.6
地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等の購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。全国の厚生連病院108病院のうち、99病院が救急告示を、24病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。(平成29年3月31日現在) 【厚生連病院他】							
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援		5,500	5,500	5,500	5,500	—	—
救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】							
小	計	445,500	439,996	435,500	415,500	▲ 20,000	▲ 4.5

3. 自動車事故被害者対策

(単位：千円)

事業の内容(平成30年度(案))	【 】内は事業主体	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 自賠償制度周知活動の実施 自賠償共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠償制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。 【国土交通省他】		4,000	3,782	3,000	3,000	—	—
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通事故紛争処理センター】		63,114	63,114	71,072	69,090	▲ 1,982	▲ 2.7
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 交通事故法律相談を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)日弁連交通事故相談センター】		20,000	20,000	20,000	20,000	—	—
(4) 介助犬の普及支援 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。 【(社福)日本介助犬協会・NPO法人日本補助犬情報センター・J A ・ J A 共済連】		70,800	67,584	67,800	61,800	▲ 6,000	▲ 8.8
(5) 交通事故医療研究の支援 交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、医療の進歩に寄与することを通じて被害者救済を図る。【公募】		25,000	24,750	25,000	25,000	—	—
(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通遺児等育成基金】		2,017	1,902	2,173	2,265	92	4.2
(7) (公財)交通遺児育英会の支援 交通遺児の修学を援助する(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通遺児育英会】		10,000	10,000	10,000	10,000	—	—
(8) 重度脳損傷後の意識障がい者と家族に関する研究 <3年計画の1年目> 重度脳損傷後の意識障がい者と家族の介護負担軽減を図る支援方策開発にかかる支援を実施する。 【筑波大学】					770	770	100.0
小 計		194,931	191,132	199,045	191,925	▲ 7,120	▲ 3.5

4. 後遺障害認定対策

(単位：千円)

事業の内容(平成30年度(案))	【 】内は事業主体	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 適性な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援の実施 交通事故医療に関する臨床的研究を対象に、研究課題を特定して公募のうえ選定した医療研究3件に助成し、交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する。【公募】		6,000	6,000	9,000	9,000	—	—
小	計	6,000	6,000	9,000	9,000	—	—

5. 医療費支払適正化対策

(単位：千円)

事業の内容(平成30年度(案))	【 】内は事業主体	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【(一社)JA共済総合研究所医療研究研修部】		54,200	54,173	54,200	54,200	—	—
小	計	54,200	54,173	54,200	54,200	—	—

※ 1. 自動車事故防止対策、2. 救急医療体制の整備、3. 自動車事故被害者対策、4. 後遺障害認定対策 および 5. 医療費支払適正化対策の合計金額

(単位：千円)

	平成29年度 計画額	平成29年度 実績額	平成30年度 計画額 (a)	平成31年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)	
合	計	1,376,331	1,337,583	1,327,445	1,300,325	▲ 27,120	▲ 2.0

自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位：千円)

年度 拠出項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度(案)		
	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)
1. 自動車事故防止対策	797,700	▲ 48,500	6.4	675,700	▲ 122,000	▲ 15.2	675,700	0	0.0	629,700	▲ 46,000	▲ 6.8	629,700	0	0.0
2. 救急医療体制の整備	465,500	▲ 40,000	▲ 7.9	455,500	▲ 10,000	▲ 2.1	445,500	▲ 10,000	▲ 2.1	435,500	▲ 10,000	▲ 2.2	415,500	▲ 20,000	▲ 4.5
3. 自動車事故被害者対策	205,135	▲ 5,665	▲ 2.6	202,099	▲ 3,036	▲ 1.4	194,931	▲ 7,168	▲ 3.5	199,045	4,114	2.1	191,925	▲ 7,120	▲ 3.5
4. 後遺障害認定対策	25,000	▲ 9,000	▲ 26.4	—	▲ 25,000	▲ 100.0	6,000	6,000	—	9,000	3,000	50.0	9,000	0	0.0
5. 医療費支払適正化対策	60,000	0	0.0	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6	54,200	0	0.0	54,200	0	0.0	54,200	0	0.0
合計	1,553,335	▲ 6,165	▲ 0.3	1,387,499	▲ 165,836	▲ 10.6	1,376,331	▲ 11,168	▲ 0.8	1,327,445	▲ 48,886	▲ 3.5	1,300,325	▲ 27,120	▲ 2.0

(注) 拠出額とは、年度初期の予定額であり、実績額ではない。

平成29年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

1. 自動車事故防止対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 【995千円】	<p>★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。秋および春の全国一斉交通安全運動ポスターを全国のJAおよび関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。（平成29年秋：17,500枚、平成30年春：17,500枚）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	<p>★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（一財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動。</p> <p>○ 適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	<p>★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。</p> <p>○ 自動車の点検整備の必要性和重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 【2,700千円】	<p>★ 毎日新聞社・（一財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 毎日新聞社・（一財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。</p> <p>○ スローガン応募数：64,422点</p> <p>○ ポスター応募数：2,509点</p>	<p>○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席</p> <p>○ 活動状況についてヒアリングを実施</p>
(5) （一財）全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	<p>★ 交通安全事業を行う（一財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 第57回交通安全国民運動中央大会を開催し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。</p> <p>○ 春の全国交通安全運動、秋の全国交通安全運動を関係省庁・団体と共催。</p> <p>○ 交通安全教育の推進。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施

(6) 反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 【6,500千円】	<p>★ 反射材フェアに協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図る。</p> <p>○ (一財)全日本交通安全協会 反射材活用推進委員会が主催し、警察庁が後援する「反射材フェア」に協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材資材の普及促進を行う。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(7) 幼児向け交通安全教室の実施 【160,000千円】	<p>★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。(29回開催、合計約12,069名(保護者を含む)参加)</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(8) シルバー世代向け交通安全教室の実施 【271,691千円】	<p>★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、高齢者向けプログラム(交通安全講話、身体機能の衰えに関するDVD鑑賞や敏捷性測定等)による高齢者対象の交通安全教室を開催。(156回開催、17,115名参加)</p> <p>○ ドライブシミュレーターによる、巡回型高齢者向け交通安全教室を開催(141回開催、3,506人)</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(9) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 【200,893千円】	<p>★ 交通事故未然防止に必要な知識や技能の習得の促進を図る。</p> <p>○ 危険な自転車走行に伴う交通事故の実演(スタントマン)により、生徒に危険性を疑似体験させるスケアード・ストリート教育技法による自転車交通安全教室を警察等と連携し開催した。(180回開催、87,701名参加)</p>	○ 現地視察を実施 ○ 警察関係者へのヒアリングを実施

2. 救急医療体制の整備

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容(概要)	備考
(1) 救急医療機器等購入費補助 【434,496千円】	<p>★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 49病院に対する救急医療機器購入費補助 札幌厚生、帯広厚生、遠軽厚生、網走厚生、かつの厚生、北秋田市民、能代厚生医療センター、秋田厚生医療センター、由利組合総合、大曲厚生医療センター、平鹿総合、雄勝中央、埴厚生、高田厚生、水戸協同、佐野厚生総合、上都賀総合、伊勢原協同、小諸厚生総合、長野松代総合、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯、糸魚川総合、けいなん総合、長岡中央総合、三条総合、新潟医療センター、豊栄、佐渡総合、厚生連滑川、中濃厚生、リハビリテーション中伊豆温泉、遠州、安城更正、海南、松阪中央総合、鈴鹿中央総合、廣島総合、吉田総合、尾道総合、周東総合、長門総合、小郡第一総合、吉野川医療センター、屋島総合、滝宮総合、JA高知、福岡整形外科、大分県厚生連鶴見、鹿児島厚生連</p> <p>主な機器は、超音波診断装置・内視鏡などであり、検査時間の短縮、診断精度の向上等、有効に活用されていることを事務局で確認している。</p> <p>○ 3病院に対するリハビリ機器購入費補助 鹿島厚生、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯、みどり診療所</p>	○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援 【5,500千円】	<p>★ 認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」等を発行。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施

3. 自動車事故被害者対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 自賠責制度周知活動の実施 【3,782千円】	<p>★ 自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 全国のJ A等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作成のリーフレット（約71万部）・ポスター（約5万枚）を配布・掲示。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 【63,114千円】	<p>★ （公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 29年度の総相談件数は19,620件（前年度：19,980件）、このうち新受件数7,225件（前年度：7,429件）、和解成立件数は6,304件（前年度：6,506件）、審査件数は682件（前年度：700件）。J A共済加入車両の相談等は388件（前年度：384件）</p> <p>○ 29年度と同センター運営費寄附金要請額（946百万円）に占める支援額（63百万円）の割合は6.67%。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 【20,000千円】	<p>★ 交通事故法律相談を行う（公財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。29年度のJ A共済加入車両の相談等は示談斡旋申込受理件数228件（前年度：225件）、審査11回（前年度：16回）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(4) 介助犬の普及の支援 【67,584千円】	<p>★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 特定NPO法人日本補助犬情報センター（旧、介助犬アカデミー）の活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動</p> <p>○ （社福）日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談</p> <p>○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施 ○ 介助犬デモンストレーションの現地視察を実施
(5) 交通事故医療研究の支援 【24,750千円】	<p>★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成。</p> <p>○ PET tau imagingによる、頭部外傷後高次脳機能障害機序の解明 稲次 基希（東京医科歯科大学 脳神経外科）</p> <p>○ 外傷性頸部症候群における頸部異常キネマティクスの診断、治療支援ツールの開発 高畑 雅彦（北海道大学大学院医学研究科 整形外科学分野）</p> <p>○ 小児の交通事故による頭部外傷後の内分泌疾患の合併症に関する研究 岩山 秀之（愛知医科大学 医学部 小児科）</p> <p>○ 頭部外傷患者におけるwide band EEGを用いた外傷性てんかんの評価と治療法の確立 橋本 聡華（東京医科歯科大学 脳神経外科）</p> <p>○ 骨延長術における炭酸ガスを利用した新規骨再生促進法の開発 新倉 隆宏（神戸大学医学部附属病院 整形外科）</p> <p>○ 交通事故による脊椎骨折に対する救命処置・手術治療の検証と早期社会復帰に向けたアプローチ 小林 和克（名古屋大学医学部附属病院 整形外科）</p> <p>○ 外傷に伴う骨欠損に対するiPS細胞を用いた骨再生研究 福田 誠（名古屋大学 医学部 整形外科）</p> <p>○ LED光を用いた交通事故での顎顔面骨折に対する骨折治癒促進法の確立 鈴木 泰明（神戸大学医学部附属病院 歯科口腔外科）</p> <p>○ 交通事故による頭部外傷受傷に伴う心理社会的問題：実態把握と社会復帰への課題 佐久間 篤（東北大学病院 精神科）</p> <p>○ 外傷性脳損傷後の高次脳機能障害における予測因子としてのリン酸化ニューロフィラメント抗体の発現とその役割 大谷 直樹（防衛医科大学校病院 脳神経外科）</p> <p>○ 外傷性頸部症候群に伴う筋挫傷の客観的評価と症状経過 山口 鉄生（徳島大学大学院総合科学研究部 スポーツ医学研究室）</p> <p>○ 若年脳外傷患者の復学に影響を与える因子の検討 百崎 良（東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座）</p>	○ J A共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象25テーマを選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 肝損傷後胆汁漏に対する治療戦略～多施設共同調査研究～ 島崎 淳也（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 重症外傷患者におけるアディポネクチンによる侵襲制御メカニズムの解明 梅村 穰（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 重症外傷患者における経肺圧モニターを用いた新しい人工呼吸器管理：胸壁コンプライアンス低下症例への応用 竹川 良介（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 交通事故での脳挫傷例の注意障害に対する経頭蓋磁気刺激の治療的有用性の検討 渡邊 修（東京慈恵会医科大学附属第三病院 リハビリテーション科） ○ 三角線維軟骨複合体（TFCC）を含む手関節微細構造損傷の高分解能3T手関節MRIによる診断法および画像所見の確立 野崎 太希（聖路加国際病院 放射線科） ○ 骨粗鬆症由来の外傷後脆弱性骨折（椎体および大腿骨近位部骨折）受傷患者における加齢性筋肉減少症（サルコペニア）合併率に関する調査 藤本 和輝（千葉大学大学院医学研究院 整形外科学） ○ 慢性硬膜下血腫の機序解明と治療予後に関するバイオマーカーの探索 國枝 武治（愛媛大学大学院医学系研究科 脳神経外科学） ○ 重症外傷に対する輸血治療戦略構築のための包括的研究 久志本 成樹（東北大学大学院医学系研究科 外科病態学講座 救急医学分野） ○ 日本外傷データベースを用いた本邦における交通事故死亡関連要因の解明 片山 祐介（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 6歳未満で交通事故による脳外傷を受傷した例の検討 栗原 まな（神奈川県総合リハビリテーションセンター 小児科） ○ 腕神経叢損傷患者の術後肘屈曲筋力定量測定方法による再建手術成績の比較研究 武藤 正記（山口県厚生農業協同組合連合会 小郡第一総合病院 整形外科） ○ 外傷後骨欠損に対する骨再生：iPS細胞を用いた新規療法の開発 李 相亮（神戸大学医学部附属病院 整形外科） ○ 糖尿病による骨折治癒遅延機序の解明 藤田 浩二（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 整形外科学） 	
<p>(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援</p> <p style="text-align: right;">【1,902千円】</p>	<p>★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 29年度の交通遺児の新規加入者は39名（29年度末の加入遺児総数は666名）。</p> <p>○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。</p>	○ 拠出団体（国やJA共済連等）の拠出分担割合にもとづく
<p>(7) (公財)交通遺児育英会の支援</p> <p style="text-align: right;">【10,000千円】</p>	<p>★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 29年度の奨学生の新規採用者は383名（29年度の採用者合計は1,161名）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施

4. 後遺障害認定対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
<p>(1) 適正な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援</p> <p style="text-align: right;">【6,000千円】</p>	<p>★ 交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する医療研究に対する研究費用の一部を助成する。</p> <p>○ 平成29年度の課題は、「外傷後の慢性疼痛の臨床に関する研究」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象を選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

5. 医療費支払適正化対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 医療分野研修等の実施 【54,173千円】	★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○ 医療研究研修部で、医療費査定業務に従事する者を対象とした医療費研修会（応用コース）、医療調査研修会（整形外科コース、脳神経外科コース、フォローコース）の研修会を実施。研修会受講者は合計115名	○ 研修会の運営状況について現地視察を実施